



TITLE:

中国と台湾における『ヨーロッパ
言語共通参照枠』の受容(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

程, 遠巍

CITATION:

程, 遠巍. 中国と台湾における『ヨーロッパ言語共通参照枠』の受容. 京都大学, 2016, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19810>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要旨は2016-03-24に公開

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	程遠巍
論文題目	中国と台湾における『ヨーロッパ言語共通参照枠』の受容		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中国と台湾における『ヨーロッパ言語共通参照枠』（以下、『参照枠』と略記）の受容を主題としている。</p> <p>第1章では、『参照枠』を受容する際の問題を提起し、教育文化という概念を検討し、『参照枠』の文脈化の必要性を示唆した先行研究を検証した。『参照枠』はヨーロッパを想定して構想された教育資源であるにもかかわらず、ヨーロッパ域外の国々にもその影響を及ぼしている。しかしながら、その活用の実態はあまり明らかにされていない。そこで中国と台湾における『参照枠』の受容を明らかにすることは、『参照枠』の理解にあらたな光を当てることになるにちがいない。</p> <p>『参照枠』は単に教育問題を取り扱う装置ではなく、欧州統合の中で社会政策の一環として構築された言語教育政策の資源である。『参照枠』の提唱する複言語主義は、今や欧州統合をさらに深化させ、ヨーロッパ人というアイデンティティの構築のために欧州全体に影響を与えようとしている。そこで、第2章では、欧州統合の歴史や欧州連合(EU)と欧州評議会の言語教育政策を検討し、その中から『参照枠』のもつ社会的・政治的意義を考察した。とりわけ複言語・複文化主義の形成をめぐって、『参照枠』が構想された1990年代から現在までの発展の歩みを歴史的に振り返り、さらに欧州評議会の複言語教育に関する今後の取り組みをも考察した。</p> <p>『参照枠』の意図の一つは、ヨーロッパにおける複言語・複文化主義を推進し、民主的ヨーロッパを構築することにあるが、これを何らかの形で採用した各国や地域では構想者の意図に沿うような受容が進められたのだろうか。</p> <p>第3章では、中国政府が『参照枠』を厳密に検討することなくその導入を決め、中国語検定試験や、国内の英語教育のナショナル・カリキュラムに対応させたことを明らかにした。このような『参照枠』の受容の動きは、言語知識を重視する教育から、言語の総合的な運用能力を重視することへと言語教育観を転換したことに一因がある。さらに近代以降の歴史を検討すると、自国の教育改革のために西洋の教育資源を取り入れることは、当然と受けとめられる。</p> <p>また中国は多民族・多言語国家でありながら、少数民族の言語への『参照枠』の活用は行なわれていない。これは、中国の言語政策の最終目標が少数民族の言語を国家語である「普通話」に統合することと関連がある。さらに孔子学院を拠点に展開されている中国語普及戦略を中心とした対外言語教育政策は、国内の言語政策の延長線上にある。</p> <p>中国における『参照枠』が主に中国語や英語の技能検定試験に活用されていることをみると、そこには根強い試験志向の伝統的な教育文化の影響が認められる。では中華世</p>			

界はどの地域であれ、同様の受容を行なうのだろうか。そこで第4章では、台湾における『参照枠』の受容および活用の際の問題点を考察した。

台湾において『参照枠』は、政府のイニシアティブのもとに英語、中国語の技能検定試験に主に活用されている。台湾でも中華世界の1500年も続いた、官吏の登用に関わる「科举制度」という伝統的な教育文化の影響が認められる。この一方で、『参照枠』は台湾語や第2外国語にも活用されている。台湾語への『参照枠』の活用は政府が郷土言語教育の実施によって多言語主義を推進してきた結果にほかならない。しかし、郷土言語教育を実施する一方で、大多数の外国人配偶者とその子どもにより構成されている新移民の言語は排除されている。つまり、台湾政府が推進している多言語・多文化主義とはあくまでも国内の言語と文化に限定しており、外部からの新たな言語・文化に対応するものではない。

第3章と第4章で論じた中国と台湾における『参照枠』の受容を見る限り、『参照枠』はアメリカの教育文化が生み出した「スタンダード」の一種と理解され、活用されているように見受けられる。そこで、第5章では、第3章と第4章で検討した結果をふまえ、まず「スタンダード」の成立の経緯や特徴と教育観を考察し、『参照枠』とアメリカの「スタンダード」との相違について論じ、最後に中国の事例を取上げ、「スタンダード」と教育への市場化の導入との関連を論じた。『参照枠』はそもそも規範的なものとして構想されたのではない。「スタンダード」は教育方法や教育現場に対して「スタンダード」に適応するように求め、社会文化の標準化が目的であると言えるが、一方、『参照枠』はこれとは反対で、それぞれの教育文化や社会に文脈化することにより初めて意義を持つものであり、社会文化の多様性を活かす『参照枠』の活用こそが必要なのだ。

第6章は、全体の結論に当てられている。中国と台湾における『参照枠』の受容を検討した結果、両国は『参照枠』をモデルとして現実の教育文化を『参照枠』に対応させることのないことが判明した。言い換えると、本論文は、ヨーロッパとの教育文化の相違を考慮に入れ、『参照枠』をそれぞれの教育文化に文脈化する必要性があることを検証した。

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、中国と台湾における『ヨーロッパ言語共通参照枠』(以下、『参照枠』と略記)の受容を主題としている。

『参照枠』とは、欧州評議会が2001年に公開した外国語教育の教育・学習・評価にかかわる言語教育政策の装置で、これまで39言語に翻訳され、世界各地で活用されている。中国と台湾は『参照枠』をそれぞれ翻訳し、自国の教育制度に何らかの形で統合しようと試みているが、その受容の実態について、またその教育上の意義について、これまでのところ明らかにされていない。本論文はこの課題の解明を目的としている。

『参照枠』とは、ヨーロッパ統合の流れの中で、ヨーロッパにおける外国語教育の改善を目的として2001年に公開された教育資源であり、can-doに代表される共通参照レベルという言語能力の評価表としてもっぱら理解されることが多い。とはいえ、この認識は『参照枠』全体を把握するものではない。『参照枠』の構想する言語教育政策の中核は複言語・複文化主義にある。この言語教育思想は、ヨーロッパ人が母語とは異なる複数の言語を学び、相互理解を進めることをめざし、また言語をスキルとしてだけではなく、価値として学び、どの言語も同じ価値を持ち、言語に優劣はなく、したがって、それを使用する民族にも優劣がないことを主張し、言語教育を通じて民主的市民性を育み、民主的ヨーロッパ人の育成を狙うものである。

本論文は、このような教育哲学を持つ『参照枠』が中国や台湾にどのように移入され、それぞれの社会的政治的環境の中で受容されてきたかを論じている。

中国政府は第2言語としての中国語や英語の技能検定試験の改訂のため、社会的政治的環境の差異をあまり考慮することなく『参照枠』を導入し、教育改革を推進してきた。それまで中国の外国語教育は言語知識を重視し、言語知識の伝達を中心に編成されていたが、運用能力の育成を目標とする外国語教育の実施のために、『参照枠』を導入し、共通参照レベルを到達目標として取り入れるようになった。

この一方で、中国は多民族多言語国家でありながらも、あくまでも中国語による社会統合を進めているため、複言語・複文化主義にほとんど関心を示していない。政府は少数言語話者の母語教育に積極的に取り組まず、国内に存在する異言語の教育にあまり関心を払わない。また、孔子学院を中心に進めている対外中国語普及政策も中国語の教育普及に特化しており、言語教育の多元性への関心は乏しい。自国の発展のために西洋文明を摂取することは、19世紀以来の中国の伝統であり、『参照枠』の導入もその伝統を継承するものである。また中国が『参照枠』を教育や学習に活用することなく、評価との関係で試験制度へと統合を図るのは、科挙に遡る中国の教育制度が試験を極度に重視してきたことと関連がある。

試験重視の教育文化は台湾にも認められる。だが、台湾政府は中国語と英語の技能検定試験に『参照枠』を活用しているだけでなく、台湾語や第2外国語教育にも『参照枠』を展開している。これは、台湾が郷土言語教育の名称のもとに、台湾語を始め

とする多言語教育を推進しているためである。とはいえ、近年に増加するアジア諸国からの移民の母語教育は『参照枠』と連動するものではなく、多言語教育は国内に存在する異言語の範囲内で完結している。

さらに本論文は、中華世界における『参照枠』の受容や展開を解明するにあたり、『参照枠』を言語政策史の中に位置づけ、ヨーロッパの言語教育政策の動向を着実にたどり、その上で『参照枠』の唱道する複言語・複文化主義という言語教育思想の解明に迫っている。この点では、日本でのこの分野の多くの研究が共通参照レベルの応用や評価の問題に集中する中で、本研究はこれまでにない独自の視点を持つ研究であると評価できる。

だが、文献研究を中心とした研究であるために、中国や台湾の教育現場でこの『参照枠』が実際どのように活用されているのか、教師がこの言語政策を具体的に受け止めているのか、これらの課題はまだ解明されていない。また本論文の援用する「文脈化」の概念についても、さらなる考察の余地がある。現地の言語に翻訳された事実によって「文脈化」は実現したと考えるのか、あるいは現地の教師や学習者、学校の環境への最適化が「文脈化」を意味するのか、さらなる検討を深めなければならない。

しかしながら、言語教育をめぐる文脈化の課題は教育においてもグローバル化が進展し、教育が標準化の攻勢を受けるなかで発生した課題であることから、本論文はむしろ課題のありかを的確に提示するものであり、その点に重要な功績を認めることができる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年1月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 2016 年 3 月 24 日以降